

議員の賛否を公開します

上程された議案・概要	桐原 則雄	府内 隆博	荒木 俊彦	津田 桂伸	永田 和彦	手嶋 靖隆	坂本 典光	大塚龍一郎	源川 貞夫	本田 省生	佐藤 真二	豊瀬 和久	金田 英樹	山本 富天	山部 良二	三宮 美香	賛成 ○	反対 ●
一般会計補正予算	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	11	4
固定資産評価員の選任につき同意を求めると	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1

※議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

■賛否表 ○は賛成 ●は反対 葉は棄権 除は除斥 欠は欠席 早は早退
その他の議案については議会ホームページ、会議録をご覧ください。

大津町議会 検索

詳細はこちら

大津町議会HP会議録



一般会計補正予算への討論
プレミアム付商品券の是非が争点



反対

プレミアム付商品券事業は町民の理解が得られない。
理由は二つある。一つは、消費増税の影響緩和と言いつつ参議院選挙目当てであり、少ない年金で暮らしている方に失礼なやり方である。
二つ目は、税金で行う事業であるのに効率的ではない。



荒木 俊彦 議員

賛成

国の施策を一町民として考えた時に、利用できるものは利用するべきだと思う。
プレミアム付商品券事業に100%賛成ではなく、より良い方法はあると思うが、国が決めたことなので選挙で判断を任せたい。



永田 和彦 議員

プレミアム付商品券事業は、これから実行委員会で決めるということで制度としては曖昧さが大きく、本当に有効に生かされるかわからない。
もう少し制度を固め、改めて提案すべきではないか。



佐藤 真二 議員

当予算は国からの支出で使い方も決められている。
より良い方法があるかもしれないが、大津町だけ実施しないとなれば不利益を被るのは町内の対象者や事業者である。ここは可決し、十分に周知しながら制度を最大限に活用すべき。



金田 英樹 議員

6月定例会は土、日に一般質問を開催

5日から11日までの会期で開きました。
今定例会では一般会計補正予算などの18議案を審議・可決しました。
一般質問には8人が登壇しました。

議員の視点 一般会計補正予算に関する質疑

発言の一部を抜粋して掲載しています

豊瀬 和久 議員



プレミアム付商品券事業について
2点伺う。
1点目は、商品券一枚あたりの額面はいくらか。500円にするべきではないか。
2点目は、購入できる対象者が3歳未満の子育て世帯と住民税非課税者に限定されているが、国は自治体が最も適切と考える方法で実施することが認められている。であるならば、全住民が購入できるようにすることが最も適切だと思うがいかがか。

答 一枚あたりの額面は、今回のプレミアム付商品券は使いやすいように500円にしていく。今回の事業は国の100%補助を受けて行う事業なので、国の方針に沿った形で子育て世帯と住民税非課税者で行う。

荒木 俊彦 議員



プレミアム付商品券事業の対象者は、住民税非課税者と3歳未満の子育て世帯となっているが、対象数は何人・何世帯か。
また、前回実施したプレミアム付商品券事業の購入実績はどうだったのか。
また、お一人でいくらまで購入できるのか。

答 住民税非課税者が約6000人で3歳未満の子育て世帯が約1200世帯である。前は5500世帯のうち約60%が購入された。購入できるのは、5000円の商品券を4000円で5回購入できる。最高で25000円分を20000円で購入できることになる。

永田 和彦 議員



プレミアム付商品券事業の悪用を防止する必要があると思うが何らかの対策は取っているのか。
また、低所得の方で、プレミアム付商品券を買うお金がない方がいるのではないかと心配される。
公平性の観点からもそのような人のことも考えておく視点が必要だと思うがいかがか。

答 対象となられる個人または世帯宛に通知書を出して、その通知書と引き換えに購入する方法を考えている。
また、広く周知を行い、より使いやすくして、より良いプレミアム付商品券にしていく。

佐藤 真二 議員



移住支援事業補助金は県の事業だと思うが、町が何かやらなければならないことがあるのか。
また「支援のパッケージ」となっているが他の取り組みはどのようなものか。
畜産・酪農収益力強化の補助金は平成30年度からの繰越の事業であり、繰越の原因の分析がある。
問題を解消して、今回の事業が行われる必要がある。

答 パッケージは、他にマッチング支援事業、起業支援事業があるが、町が今回行うのは移住支援事業である。
繰越の原因は、畜舎建設におけるボルト不足が一番の原因。それについては現在竣工している。今回のメインの事業は搾乳ロボットを製品として導入する事業で支障はない。